

店頭回収・自主回収への支援策についての検討

対象	支援策	具体的内容	効果評価	実現難易度
店頭 自主	顕彰制度	既存の「武蔵野エコパートナー制度」を参考とし、店頭回収実施店舗について「武蔵野市リサイクル推奨店」（仮）として認証し、ポスターやステッカー等の掲示物を配布。	制度設計自体は、実績のある既存の「武蔵野エコパートナー」の骨格を流用することで、安定的に運用ができると予想されることから、スムーズに開始することが可能。必要経費もポスター・ステッカーの製作等で比較的安価に収まる。	○
店頭 自主		ごみ便利帳等の市刊行物における認証店の一覧紹介。	認証店の一覧をごみ便利帳等に掲載することに関しては、冊子の編集段階で挿入する算段が整えば容易。但し、掲載希望事業者を募るのに、一定期間の周知が必要。またごみ便利帳の全戸配布は3～4年に1度であり、参加・不参加についての柔軟な対応が難しいことが課題である。	○
店頭	広報支援	ごみ便利帳等の市刊行物における広告枠の提供。	広告枠の提供については、市内の広報委員会の規定に則った承認を得る必要があり、該当事業者に優先枠を設定することの可否については研究が必要。また、当課の刊行物は見易さを優先して広告を掲載しておらず、可読性を損なう虞があることと、前述のようにごみ便利帳の全戸配布は3～4年に1度であり、参加・不参加についての柔軟な対応が難しいことが課題である。	△
店頭	イニシャルコスト助成	新規設置又は設備入れ替え時に当該機器の設置費用の一部又は全部を補助。	1回あたりの助成費用はある程度の額になるが、対象事業者拡大に対して効果を見込める上、設置時限りの単発の助成なので業務負担増加も少ないと考えられる。	△
店頭 自主	ランニングコスト助成	回収量（kg/円）に応じた補助金の交付。 回収量に応じた袋の配布。 回収品目の取組種類に応じた補助金の交付。	助成側（市役所）と助成を受ける側（事業者）に定期的な事務手続きが発生し、双方の業務負担が増加する。また、市全体の方針として新規の補助金等に対する査定は厳しく、特に永続的なコスト負担となるような事業に対してはかなり否定的なこともあり、実現性は薄い。	×